

一般会計当初予算の概要について

<予算編成方針>

令和7年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ、直面する行政課題の着実な遂行を基本に、「稲沢市の将来を見据えた確かな一歩」に繋がるよう、より効果的な事業に限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

<一般会計の特徴>

一般会計は、594億3,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で105.4%、30億2,000万円の増額と過去最大規模となっています。

歳入では、

市税は全体で、222億5,400万円、対前年度比 104.8%、10億2,200万円の増額となっています。

個人市民税は、令和6年度定額減税減収分約6億円の回復や、賃金の上昇が見込まれることなどにより、対前年度比 109.7%、7億4,000万円の増額、法人市民税は、中小企業の業績は下降傾向と見込むものの、大企業、中堅企業の業績は上昇傾向と見込み、対前年度比 107.0%、7,300万円の増額となっています。

地方消費税交付金は、他県から払い込まれる清算金収入の増加などにより、対前年度比 112.9% 4億円の増額、地方特例交付金は、定額減税による個人市民税の減収分の補填の減少などにより、対前年度比 17.5%、6億2,500万円の減額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 25億3,000万円を繰り入れるなどにより、基金全体では、42億7,449万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、一般廃棄物処理事業債の増額等により、対前年度比 115.4%、7億1,280万円の増額となっています。

歳出では、

性質別で見ると、義務的経費については、対前年度比 106.1%、16億1,769万円の増額となっています。人件費は、給与改定等により、対前年度比 106.2%、5億5,849万円の増額となっています。公債費は、令和6年度借入れ予定額が30億9,960万円の増額となることなどにより、対前年度比 100.7%、3,428万円の増額、扶助費は、児童手当の増等により、対前年度比 108.2%、10億2,490万円の増額となっています。

投資的経費については、井之口学校給食センター整備事業の減等により対前年度比 97.3%、2億5,000万円の減額となる一方、補助費等は、定額減税調整給付金の増等により、対前年度比 118.8%、7億8,387万円の増、物件費は、総合文化センター解体事業の増等により、対前年度比 114.1%、13億3,975万円の増額となっています。

令和7年度主な事業は

議会費は、4億3,330万円(対前年度比 123.0%)で、新規事業として、議場ほか音響映像設備を改修する経費を計上し、市民に分かりやすく開かれた議会運営に努めます。

総務費は、66億3,848万円(対前年度比 133.2%)で、新規事業として、総合文化センターの跡地整備に民間活力の導入に向けた基本計画を策定する経費を計上し、まちの魅力の向上に努めます。

また、姉妹都市であるギリシャ共和国オリンピア市の中学生を市内の家庭にホームステイにより迎え入れる経費を計上し、国際交流の推進に努めます。

さらに、地域生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、稲沢中央線全便に係る運行経費の収支不足額に対して補助する経費を計上し、地域公共交通の充実に努めます。

民生費は、239億4,022万円(対前年度比 104.6%)で、保育園給食費の3分の1支援を継続する経費を計上するとともに、大学生等の入院医療費の助成を開始するほか、令和7年10月から第2子保育料の無料化及び軽減対象を拡充する経費を計上し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に努めます。

また、新規事業として、地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担う機関として、児童発達支援センターを令和7年7月1日に開所し、障がい児への療育やその家族への支援及び関係機関との連携づくりや助言などの地域支援を実施する経費を計上するほか、中央子育て支援センターを令和7年4月から土曜日も開所し、安心して子育てできる環境の充実に努めます。

さらに、新規事業として、認知症カフェの開設及び運営に係る費用を補助する経費を計上するほか、難聴高齢者に対する補聴器購入費に係る助成を拡充し、高齢者福祉の充実に努めるとともに、病児・病後児保育施設や(仮称)祖父江東保育園を整備するための関連経費を計上し、子育て環境の充実に努めます。

衛生費は、72億9,595万円(対前年度比 155.2%)で、新規事業として、稲沢厚生病院の周産期医療に係る費用を補助する経費を計上するとともに、住民税非課税世帯等の妊婦の方を対象に、経済的な負担軽減や母体と胎児の健康の保持増進を図るため、初回産科受診費用に対して上限1万円を助成する経費を計上するほか、不妊治療費に対する補助や産後ケアに対する助成を拡充する経費を計上し、妊産婦の健康と安心の確保に努めます。

また、地球温暖化対策として、太陽熱利用システム設置に係る費用に対する補助を追加するとともに、小中学校始め10施設の照明LED化を進める経費などを計上し、ゼロカーボンシティ実現への取り組みを進めます。

さらに、資源の節約及び環境負荷の低減を目的とした、ペットボトルの水平リサイクルに係る経費やJR稲沢駅周辺に分煙施設を設置する経費を計上し、衛生環境の強化に努めます。

農林業費は、9億4,119万円(対前年度比 86.8%)で、新規事業として、農産物の地産地消及び農業者を支援するため、地元農産物及びカレーを使用した料理を振る舞うイベントを稲沢まつりで開催するほか、11月以降に軽トラ市を毎月1回、市役所敷地内で開催するための経費を計上し、農業振興の充実に努めます。

商工費は、5億7,118万円(対前年度比 97.6%)で、新規事業として、中小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、中小企業の販路開拓に係る展示会等の出展費用の一部を補助する経費を計上するとともに、地域経済の活性化や物価高騰に対する生活者支援を目的とした、30%プレミアム付きデジタル商品券を発行するための経費を計上し、産業振興に努めます。

また、信長公生誕の地として、織田信長ゆかりの市町で構成される「織田信長サミット」に参加するための経費を計上し、知名度向上と観光振興に努めます。

土木費は、48億9,332万円(対前年度比 81.0%)で、市内交通の円滑化を図るため、市道00-225号線、市道00-150号線、市道 H300号線、生活道路、幹線道路補修等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の井之口線、祖父江稲沢線、木全池部線等の街路整備費、丸渕橋の架け替え等の橋りょう整備費を計上するほか、コンパクトなまちづくりを推進するための、立地適正化計画策定に係る経費や、新たな住居系市街地の形成に向けた高御堂南地区の都市計画の変更及び土地区画整理事業の認可に係る関係経費を計上し、基盤整備の推進に努めます。

また、名鉄国府宮駅周辺において、朝夕の交通混雑解消と賑わいのあるまちづくりの実現に向けた国府宮駅周辺再整備事業に係る関係経費を計上し、駅周辺機能の強化に努めます。

さらに、小中学校の校庭グラウンドにオンサイト貯留施設を整備するための関係経費や住宅省エネ改修に係る費用に対する補助を計上し、治水対策の強化や既存住宅の住環境の改善に努めます。

消防費は、26億4,016万円(対前年度比 131.0%)で、新規事業として、消防団員の準中型自動車運転免許の取得に対する費用を助成する経費を計上するとともに、第1分団、第3分団の詰所を移転整備するための関連経費を計上し、地域消防力の強化に努めます。

また、地域防災計画を改定する経費を計上するとともに、災害時の避難所運営を支援するシステムを導入する経費を計上し、災害対策の強化に努めます。

教育費は、68億1,665万円(対前年度比 79.8%)で、小学校給食費の半額支援を継続するとともに、教育に係る経済的負担が大きくなる中学校給食費を全額支援することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に努めます。

また、小中学校の校舎棟や中学校の屋内運動場のトイレ洋式化事業に係る関連経費、小中学校長寿命化改修事業に係る関係経費、大里東小学校の校舎棟の改築や中学校の屋内運動場の空調整備に係る関連経費を計上し、学校環境の充実に努めます。

さらに、市民会館の小ホールの音響設備を改修する経費を計上し、文化施設の充実に努めます。